別記様式

年　　月　　日

市町村長　殿

認定申請者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称

中心市街地共同住宅供給事業計画認定申請書

中心市街地の活性化に関する法律第二十二条第一項の規定に基づき、中心市街地共同住宅供給事業の実施に関する計画について認定を申請します。

1　中心市街地共同住宅供給事業を実施する区域

地名地番	
土地に関する権原	1　所有権 2　借地権・その他（　　） 期間は　年　月　日から　年　月　日まで

注　土地に関する権原の欄中「借地権・その他」とは、事業を実施する区域内の土地について建物の所有を目的とする地上権、賃借権又は使用賃借権をいう。

2　共同住宅の規模及び配置

規模 （敷地の面積）	
配置	

3　住宅の戸数並びに規模、構造及び設備

⑴　住宅の戸数

戸数	認定申請対象戸数　　戸 （うち 賃貸住宅数　　戸 分譲住宅数　　戸）

⑵　住戸ごとの規模

住　棟　番　号	住 戸 番 号	賃貸住宅・分譲住宅の別	床　面　積	居 住 室 数
			㎡	
			㎡	
			㎡	
			㎡	
			㎡	
			㎡	

注　第十二条第一号の同居親族がない者の居住の用に供する住宅の場合は、住戸番号を○で囲むこと。

⑶　住棟ごとの構造

住　棟　番　号	住　　宅　　の　　構　　造
	1．耐火構造 2．準耐火構造
	1．耐火構造 2．準耐火構造
	1．耐火構造 2．準耐火構造

⑷　各住戸に備える設備

台　　所　　(有・無)
水洗便所　　(有・無)
収納設備　　(有・無)
洗面設備　　(有・無)
浴　　室　　(有・無)

4　共同住宅の建設の事業に関する資金計画

	内訳　　(円)
支　　出	建　　設　　費 用地取得造成費 ○　　○　　○
	計

収　　入	自　己　資　金 借　　入　　金 （借入先ごとに記載） ○　　○　　○
	計

5　賃貸住宅に関する事項

⑴　賃借人の資格並びに賃借人の募集及び選定の方法に関する事項

次の者を賃借人とする。
一　法第二十三条第八号イ(1)に該当する者
二　法第二十三条第八号イ(2)に該当する者

注　該当するものを○で囲むこと。

募 集 の 方 法		
選 定 の 方 法		
そ　の　他	（注２）事由 戸数　　戸	（注３）事由 戸数　　戸

注１　「募集の方法」は、新聞掲載、掲示等をいう。

注２　災害、不良住宅の撤去その他の特別の事情がある場合において公募を行わない場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を掲載すること。

注３　同居親族が多い者その他の特に居住の安定を図る必要がある者を対象として募集を行う場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を記載すること。

⑵　家賃その他賃貸の条件に関する事項

家賃の額については、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないよう定めるものとする。

なお、当初の家賃の予定額については、次のとおりとする。

住 棟 番 号	住 戸 番 号	家 賃 の 予 定 額（円）

敷　　金	家賃の　　ヶ月分

賃貸条件の制限	毎月その月分の家賃を受領すること及び家賃の三ヶ月分を超えない額の敷金を受領することを除くほか、賃借人から権利金、謝金等の金品を受領し、その他賃借人の不当な負担となることを賃貸の条件としない。

⑶　賃貸住宅の管理の方法及び期間

管理の方法	管理期間における管理の方式	１．賃貸住宅の管理の委託 ２．転貸人への賃貸住宅の賃貸 ３．自ら管理
	１若しくは２の場合の委託又は賃貸する相手（以下「管理業務者」という。）の氏名又は名称	
	管理業務者又は３の場合の申請者の概要	別添による。
	賃貸住宅の修繕	外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。
	備付図書	賃貸住宅の賃貸借契約書 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類
管理の期間		年　月から　年　月まで(　年　ヶ月間)

6　分譲住宅に関する事項

⑴　譲受人の資格並びに譲受人の募集及び選定の方法に関する事項

次の者を譲受人とする 一　法第二十三条第九号イ(1)に該当する者 二　法第二十三条第九号イ(2)に該当する者 三　法第二十三条第九号イ(3)に該当する者

注　該当するものを○で囲むこと。

募集の方法		
選定の方法		
その他	（注２）事由 戸数　　戸	（注３）事由 戸数　　戸

注１　「募集の方法」は、新聞掲載、掲示等をいう。

注２　災害、不良住宅の撤去その他の特別の事情がある場合において公募を行わない場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を掲載すること。

注３　同居親族が多い者その他の特に居住の安定を図る必要がある者を対象として募集を行う場合には、「その他」欄にその事由及び戸数を記載すること。

⑵　価額その他譲渡の条件に関する事項

価額については、近傍同種の住宅の価額と均衡を失しないように定めるものとする。

なお、価額の予定額については、次のとおりとする。

住棟番号	住戸番号	価額の予定額（円）

譲渡条件の制限	住宅、住宅に付随する土地又は借地権の価額を受領することを除くほか、譲受人から金品を受領し、その他譲受人の不当な負担となることを譲渡の条件としない。

⑶　分譲住宅の用途を住宅以外の用途へ変更することを規制するための措置に関する事項

次の措置により、譲渡後の分譲住宅の用途を住宅以外の用途へ変更することを規制する。 一　第二十七条第一号の基準に該当するもの 二　第二十七条第二号の基準に該当するもの

注　該当するものを○で囲むこと。

７　共同住宅の建設の事業の実施時期

事業の着手の予定年月日	年　　月　　日
事業の完了の予定年月日	年　　月　　日

８　都市福利施設の整備の事業の実施時期

事業の着手の予定年月日	年　　月　　日
事業の完了の予定年月日	年　　月　　日

別添

管理業務者又は申請者の概要

<table>
<tr><td colspan="3">氏名又は名称</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">住所又は主たる事務所の所在地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">当該賃貸住宅の管理を行う事務所の所在地</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">宅地建物取引業法に基づく免許</td><td>（有・無）</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">免許を有する場合</td><td>免許種別</td><td></td></tr>
<tr><td>免許番号</td><td></td></tr>
<tr><td>免許取得年月日</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">自己資本の額</td><td>円</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">賃貸住宅の管理戸数</td><td>年</td><td>戸</td></tr>
<tr><td>年</td><td>戸</td></tr>
<tr><td>年</td><td>戸</td></tr>
<tr><td>現在</td><td>年　月　日現在　戸</td></tr>
<tr><td colspan="3">賃貸住宅の管理を行う人員の数</td><td>年　月　日現在　人</td></tr>
</table>

備考　認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。